

戦後70年
節目の年

平和とくらしを まもる政治の実現へ!

第1・2回
定例会

戦後70年節目の年。侵略戦争に対する反省と平和憲法をいかした政治が求められています。

日本共産党議員団は、第1回、第2回定例会での審議を通して、安倍自公政権の社会保障改悪、「戦争する国づくり」に反対し、摂津市が市民の平和とくらしの守り手としての役割をはたすよう求めました。



財政しんどい
どころか

50億円(市の貯金)に加え 83億円もの新たな財源が!!

日本共産党は

市民のくらしに生かせと要求

摂津市は、厳しい財政状況を理由に、2年連続の国保料の値上げ、介護保険料の値上げで2億3000万円の市民負担増を押しつけるとともに、市民のくらしを削る第5次行革を推進しようとしています。(下記1表)

また、地域コミュニティの拠点であり、災害時の避難場所としても重要な旧三宅・旧味舌の2小学校跡地の売却を計画しています。

しかし、主要基金(市の貯金)50億円に加え、83億円もの新たな財源がうまれることが判明しました。(下記2表)

日本共産党は、全国的に実質賃金が25ヶ月連続でマイナスを記録、摂津市民の働く人の平均所得は、この16年間で74万円も減少している実態をしめし(下記グラフ1)、市民のくらしを守り、支えるべきだと主張しました。

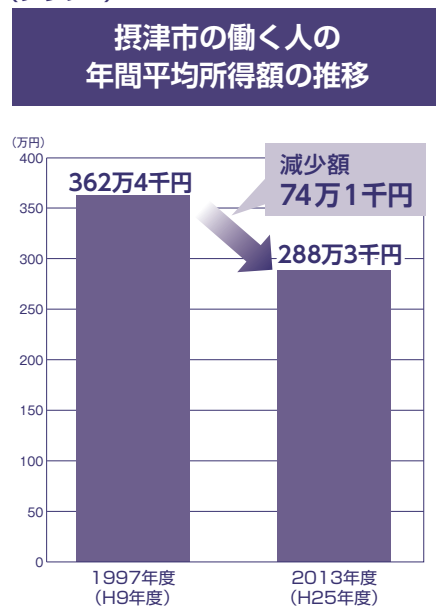
(1表)

廃止・縮小対象の項目(一部)	
敬老祝い金(品)	
老人はり・きゅう・マッサージ施術費補助金	
高齢者移送サービス	
福祉タクシー利用助成	
重度障害者特定疾患福祉金	

(2表)

今年度の余裕財源83億円の内訳	
吹田操車場跡地の売却益	68億7100万円
国からの普通交付税	3億9300万円
臨時財政対策債	10億5100万円

(グラフ1)



安倍内閣の 戦争法案は許さない! いますぐ廃案に!

全国津々浦々で、憲法違反の戦争法案反対の集会・デモが空前の規模で行われています。

全国300の議会で「戦争法案反対」と「慎重審議」を求める意見書が採択されています。(摂津市議会は自民・公明の反対で議会上程ならず)

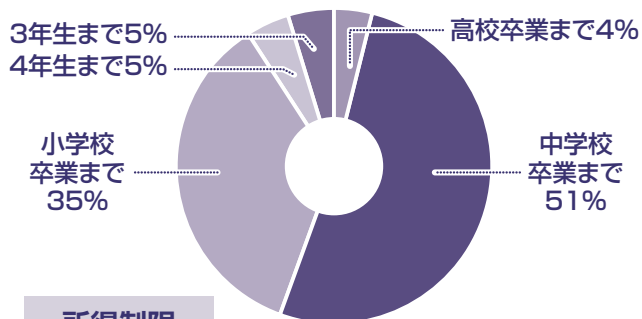
党派を超えた共同を広げ、戦争法案を廃案へ追い込みましょう。

子ども医療費助成

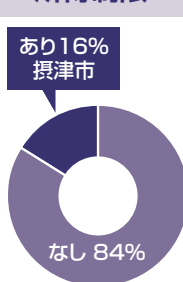
所得制限無くし中学校卒業まで拡大を!

来年4月実施にむけ検討はじめる—摂津市

府内自治体の実施状況(2015年度 大阪社保協調べ)



所得制限



昨年9月に通院医療費助成の対象を小学校卒業まで拡大しましたが、府内自治体のなかでは大きく立ち遅れています。

来年4月には、所得制限を廃止し、中学校卒業まで対象を拡大するよう改めて求めました。

1人で悩まず、
何でも
ご相談ください

別府2-22-22
06(6)49965-49973



増永 わき

千里丘東5-11-63002
06(6)6682-63001



ひろ 豊

正雀本町1-3-7203
06(6)6381-7165



山崎まさかず

鳥飼野々3-24-3
072(6)653-0715



安藤かおる

昭和園8-11-108
072(6)634-0807



野口ひろし

毎月第3火曜日が法律相談です(弁護士が対応します)

あらかじめ議員までご連絡ください。